

日米韓安全保障協力の現在 ～キャンプデービッドとその後の課題¹

阪田恭代 (神田外語大学教授)

日韓国交正常化60周年(2025年)の「両手を携えて、より良い未来へ」の精神の下、日韓両国の指導者が「揺るぎない日韓、日米韓協力」を推進すると連呼するようになり、日韓と日米韓がセットで語られるようになった。今年(2026年)1月の高市早苗首相と李在明(イ・ジェミョン)大統領の奈良会談でもその方針が確認された。高市首相は会談の冒頭発言や共同記者会見で、「両国を取り巻く戦略環境が厳しさを増す中、日韓関係、そして日韓米の連携の重要性はますます高まっています」、「大統領と私のリーダーシップで、日韓関係を大きく発展させるとともに、日韓米3か国の間でも連携を力強く推進していきたい」、「日韓、日韓米の安全保障協力を含む、戦略的な連携の重要性について認識することができました」と発言した。李大統領も共同記者会見で、「地域とグローバル懸案について幅広く意見を交わし、激変する国際情勢の中で、域内平和と安定のための韓日、韓米日協力の重要性について認識をともにしました」と確認した。

日韓の戦略協力は日米韓協力とともに進められるようになったが、その土台となっているのが、2023年8月の日米韓キャンプ・デービッド首脳会談とそこで築かれた枠組みである。その後、日米韓3か国における指導者・政権は代わり、優先課題も変化しているが、日米韓の枠組みは継続している。本稿ではキャンプデービッドを中心に、日米韓の歴史と現在を概観し、今後の課題について指摘する。

日米韓協力の今まで～冷戦後からキャンプ・デービッドまで

日米韓安全保障協力の枠組みは、冷戦時代、とりわけ朝鮮戦争(休戦)以来の二つの条約同盟、日米同盟と米韓同盟を前提とした非公式的な関係(国連軍司令部を含む)から、冷戦終結後、韓国の民主化(1987年)を背景に、外交・安全保障協力の枠組みとして公式化された。1994年APECジャカルタサミットの中で初めて日米韓の首脳会合が開催された。

日米韓は、一部で「三か国軍事同盟」とも表現されるが、筆者はそのような見解には否定的である。日米韓は正式の軍事同盟(条約同盟)ではなく、米国が介在する緩やかな準同盟的な関係(「疑似同盟」的關係)として発展してきたが、国際・地域の戦略環境の変化、三か国の指導者・政権の戦略観、政策の優先順位や選択によって、日米韓は安定と不安定のサイクルを繰り返してきた。

1990年代後半は北朝鮮の核・ミサイル開発問題の浮上と日米・米韓同盟の再活性化により、日米韓協力が進展したが、2000年代以降は中国の台頭を背景に、日米と韓国との間の対中戦略の不一致が生じはじめるとともに、日本の保守化、韓国革新系の台頭で歴史・領土問題をめぐる日韓の摩擦が目立つようになった。北朝鮮問題をめぐっては六者協議(米中日韓露朝)を通して北朝鮮の非核化を追求したが、2008年にそのプロセスは終わった。2010

¹ 本稿は、日本国際政治学会2025年度研究大会、2025年10月17日~19日(於 神戸)、日韓部会「日韓国交正常化60周年:過去と未来の課題」における筆者の発表論文、現代日本学会ほか主催(韓国政治学会、韓国国際政治学会、現代韓国朝鮮学会共催)「韓日国交正常化60周年国際学術会議「共生と繁栄に向けた歩み」」2025年11月5日~6日(於 ソウル)における筆者の討論ペーパーをもとに加筆修正したものである。

年代に入り、対中戦略の溝がより鮮明になり、北朝鮮問題をめぐる協力も不安定化し、日韓間の歴史問題（慰安婦問題、徴用工問題）が外交・安保協力の障害となった。特に2018～19年は「戦後最悪」（国交正常化後）の日韓関係と言われ、歴史問題が経済（輸出管理）や安全保障（GSOMIA）に飛び火し、日韓のみならず日米韓協力にとって「最悪」の「危機」の年であった。その後、2020年代に入り、速やかに日米韓・日韓の修復を進めたのは米国、ジョセフ・バイデン民主党政権であった。

日米韓協力の現在～キャンプ・デービッドとその後

2021年に発足したバイデン政権は漂流する日韓・日米韓関係の修復を戦略的に進めた。その目的は、単なる修復ではなく、先鋭化する米中戦略競争を背景にした米インド太平洋戦略に合わせて日米韓協力を再構築することであった。米国は、トランプ政権1期目(2017年～21年)からインド太平洋戦略を採択し、日米韓協力を推進しようとしていたが、韓国の革新系、文在寅（ムン・ジェイン）政権の消極性と日韓不和により、その試みは不調に終わった。日米両国は「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）と米インド太平洋戦略で連携と協力を進めていたが、消極的な韓国がいかに参加するかが課題であった。2021年5月に米韓首脳会談（バイデン・文在寅）が開催され、2019年から閣僚・実務レベルで進められていた米インド太平洋戦略と韓国の「新南方政策」の連携がようやく首脳レベルで確認され、徐々に進展が見られた。

2022年5月、保守系の尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権の登場により、日米韓三か国の歯車が噛み合い始め、キャンプデービッドまでの道のりが一気に加速した。その背景には、米中戦略競争のみならず同年2月からのウクライナ戦争があり、地域のみならず世界レベルで、「法に基づく国際秩序」、「力による一方的な現状変更」への反対といった原則への支持という文脈で、日韓が米国と理念を共有し、協力する余地が拡大した。その流れに乗って尹政権が「グローバル中枢国家」を打ち出し、韓国版「インド太平洋戦略」（2022年11月）を採択し、日米韓の戦略的連携が円滑に進められるようになった。そして2023年3月、尹政権による徴用工問題の「解決」の上に、岸田文雄首相と尹大統領の日韓首脳会談（東京）が行われ、5年ぶりに日韓関係が「正常化」された。その後、同年5月のG7広島サミットに尹大統領がゲストとして招待され、日米韓会合が開かれ、8月に米国主催のキャンプデービッド会談が開催された。同会談に関する関係者の話によると、三か国の首脳と政権チームがこれほど緊密に連携したのは久しぶりであり、日米韓協力の新たなチャプターを開いた歴史的な会談であったと言えよう。

キャンプデービッド首脳会談の意義は、戦後のリベラル国際秩序、即ち「法に基づく国際秩序」を理念として掲げ、それを守るインド太平洋のパートナーシップ、即ちインド太平洋における日米韓協力として三か国の協力を再定義し、再構築したことである。同会談における合意文書、即ち「キャンプデービッド枠組み」の特徴は、次の三点ないしは三つの柱にまとめられる。

第一の柱は、戦略的な協力分野の拡大である。米中戦略競争を背景に、協力分野は軍事安全保障のみならず経済・技術安全保障、先端技術・鉱物資源などのサプライチェーンまで拡大した。また地域的には、朝鮮半島・北朝鮮問題のみならず、台湾海峡、南シナ海など海洋安全保障などインド太平洋地域における安全保障課題へと対象が拡大した。第二の柱として、安定的かつ持続的な協力関係を構築するために、関係の深化、即ち制度化を進めることが方針とされた。首脳レベルから閣僚・実務レベルまで、防衛から経済・金融・商業などの

分野まで、定期会合など関係の制度化を進めることが確認された。実務レベルの「日米韓調整事務局」も設置された。第三の柱として、グローバル・社会課題(気候変動、ジェンダーエンパワーメントなど)や、次世代育成のためのユース・リーダーズ・サミットを含む未来志向の取組みなど、日米や米韓で積み上げられてきたものが三か国協力を包含された。つまり戦略的協力のみならず包括的な協力として三か国協力を発展させる。特に第三の柱は日米韓協力に対する国民理解を促進し、防衛・安全保障といった狭いイメージを変え、日米韓のイメージチェンジのためにも役立つ。ユース・サミット等は、次世代への関係の持続性を維持するだけでなく、公共外交(パブリックディプロマシー)の観点からも効果的である²。

以上の通り、バイデン・岸田・尹時代にキャンプデービッド枠組みが整えられたが、2024年から25年にかけての三か国における指導者・政権交代によって、日米韓協力が安定的に継続されるかが問われたが、それは日米韓3か国における新しい指導者・政権次第であった。結果的に日米韓協力の枠組みは継続された。

まず、この不確実な時期に日米韓を維持するために、日本は重要な役割を果たした。岸田政権から石破政権(2024年10月～25年10月)、現在の高市早苗政権(2025年10月～)へと、一貫して日米韓連携の枠組みが維持された。2025年前半の米国の政権交代(1月、トランプ政権発足)と韓国の指導者不在(24年12月の尹大統領の戒厳令発布と4月の弾劾)と政権交代(6月の大統領選挙と李在明政権発足)のさなかで、日本は、日米や日韓、日米韓の閣僚・実務レベルの会合を通して、日米韓連携の維持に尽力した。

次に、米国の第二次トランプ政権も発足当初から日米韓協力の重要性を確認している。元々、第一次トランプ政権からインド太平洋戦略を採択し、クアッド(日米豪印)に続き、日米韓にも関心を持っていたが、それを固めることはできなかった。第二次トランプ政権では、まずトランプ大統領の不確実性が大きく作用している。トランプ大統領の個人外交、同盟軽視、同盟国に対する取引外交(特に経済、関税・投資)は不確実要因として作用している。それを前提にしつつ、第二次トランプ政権の「アメリカ・ファースト」(米国第一主義)に合わせて、日米韓のキャンプデービッド枠組みは選択的に継承されている。上述した三つの柱の中で言えば、第一の柱の戦略的協力を注力している。特に国務省・国防総省・インド太平洋軍司令部(INDOPACOM)はインド太平洋戦略の一つの枠組みとして日米韓枠組みの継続を志向しているが、その焦点は対中抑止・台湾海峡防衛、とりわけ第一列島線防衛にシフトしている。2025年12月の国家安全保障戦略(NSS: National Security Strategy)や2026年1月の国家防衛戦略(NDS: National Defense Strategy)ではその特徴がより鮮明になっている。経済・技術、エネルギー安全保障・サプライチェーンも重点領域である。第二

² キャンプデービッド文書で合意された日米韓ヤングリーダーズサミット(YTL: Young Trilateral Leaders Summit)は、米国務省主催で、第1回(釜山)(2024年7月)、第2回(大阪)(25年7月)が実施され、第3回(ホノルル)(26年8月)で予定されている。第1回では50名の枠(日米韓より45名の他に、ASEAN・太平洋諸国より5名)に対して1000人以上の応募があった。<https://www.eastwestcenter.org/training-exchanges/us-rok-japan-trilateral-global-leadership-youth-summit>(East-West Center)。第2回については <https://ytlsummit2025.com> (米国務省)、 <https://jp.usembassy.gov/ja/young-trilateral-leaders-summit-in-osaka-us-japan-korea-ja/> (在日米国大使館)を参照されたい。YTLアラムナイ(同窓生)・ワークショップ(<https://www.eastwestcenter.org/apply/young-trilateral-leaders-alumni-workshop-0>)

やアラムナイ発のトラック2(TogetherWeTri, U.S.ROK-Japan NextGenStudyGroupなど)も活動している。

の柱も制度化も選択的にならざるを得ない。トランプ大統領の個人外交・二国間外交が優先され、三か国首脳レベルの会合は開かれていないが、国務省や軍レベルでは三か国会合に継承している。第三の柱では、次世代育成支援は継続されているが、気候変動などのグローバル課題や社会課題は議題から外されている。

さらに、韓国も革新系政権への交代にもかかわらず、政権発足当初から日米韓の重要性を確認している。2025年6月、李在明大統領は「実用外交」のスローガンの下、米韓・日韓・日米韓重視を表明し、日米韓へのコミットメントが原則として確立された。同年8月、訪米前に東京に立ち寄り、日韓首脳会談の「共同プレスリリース」(8月23日)において、李大統領と石破首相は「急変する国際情勢の中で、揺るぎない日韓、日米韓協力を推進していくことが何よりも重要だという点に一致し、日韓関係の発展が日米韓協力の強化にもつながる好循環を引き続き作っていくこととした」ことを確認した。今年1月の高市首相と李大統領の奈良会談においても同様の認識が確認された。

今後の課題

以上の通り、日米韓協力の枠組みは、キャンプ・デービッドの変形版として維持されている。2025年は、政権交代が相次ぐ中、日韓・日米韓の重要性が連呼され、ことば(レトリック)上、枠組みが継承されたことは意義深い。しかし、レトリックにアクション(行動)が伴うか。実質的な進化が見られるのか、後退するのか。2026年以降、それが問われる。今後の日米韓安全保障協力を考える上で、以下、三つの課題を指摘したい。

第一に、日米韓を支えている二つの同盟、日米と米韓の同盟の「現代化」(alliance modernization)の行方である。トランプ外交の不確実性に対して両同盟を維持しながら、第二次トランプ政権の国防戦略上の要請(役割・負担分担)に対して、どの程度適応できるか。日米同盟も進化しつつあるが、米韓同盟に対する戦略的な要請—朝鮮半島のみならずインド太平洋と北東アジアにおける地域的な役割(在韓米軍の戦略的柔軟性の原則、半島有事と台湾有事(複合事態)、海洋安全保障への貢献)—への対応は大きな課題である。

特に、第二次トランプ政権の『国家安全保障戦略』(2025年12月)と『国家防衛戦略』(2026年1月)が発表され、米本土防衛・西半球に続き、インド太平洋は米軍が主導する優先地域であることが判明したが、インド太平洋とは対中抑止・(台湾海峡を含む)第一列島防衛重視がより鮮明になった。その中で、オーストラリアやフィリピンなどとともに、同盟国としての日本と韓国の役割分担が求められている。昨年にブランソン在韓米軍司令官が発表した「逆さ地図」は、第一列島防衛上の韓国・在韓米軍基地の価値を示した³。他方、朝鮮半島・北朝鮮問題について、特に通常戦力では米軍は関与は続けるが「同盟国」主導に転換することが宣言された。

米韓同盟が、日米同盟のように「地域の平和と安定」のための同盟に変革できるのか。韓国防衛(対北朝鮮抑止・防衛)に集中する「局地同盟」だけでなく、地域の安定(対中抑止・防衛など)にも寄与できる「地域同盟」に変革できるのか。米韓同盟・在韓米軍の行方は日米同盟にも影響する。米国が対中・第一列島防衛、韓国は対北朝鮮重視という、作戦上「分裂」した状態であれば、日本は難しい立場におかれる。日米同盟は、日本防衛を念頭に、半島有事と台湾有事の両方に備えなければならない。対中国・対北朝鮮抑止・防衛を包

³ Gen. Xavier T. Brunson, Commander of United Nations Command, Combined Forces Command and United States Forces Korea, “The East-Up Map: Revealing Hidden Strategic Advantages in the Indo-Pacific,” November 16, 2025, USFK.

含する「地域の平和と安定」のために、日米・米韓・日米韓は新たな役割分担を調整しているのか。さらに、今年2月末以降の中東・イラン紛争に見られるように、トランプ大統領は国家安保・防衛戦略の重点方針とは異なる行動もとり、エネルギー・海峡安全保障の課題が浮上するなど、予測不可能な状況が続く。

第二の課題は、戦略的連携(strategic alignment)の程度である。キャンプ・デービッド以来、日米韓はインド太平洋における戦略的連携を明確にしたが、韓国版(尹政権)のインド太平洋戦略の策定は、対中戦略のニュアンスの違いはあるが、韓国の戦略的明確性(strategic clarity)を示す上で効果的であった。韓国の革新系政権(李政権)は、「実用外交」を掲げて米韓・日韓・日米韓重視を唱えているが、今後、「インド太平洋」にどの程度コミットするのかが注目される。特に韓国の革新系政権独特の「バランス外交」がどのように展開されるのか。米韓・日韓・日米韓に加え、中国や北朝鮮との関係をどのようにバランスするのかが注目される。今年1月の日韓奈良会談の共同記者会見で、李大統領は、日中関係が難しい中、「東北アジア地域の韓中日三国が最大限共通点を見出して、お互いコミュニケーションをとり、共に協力していく必要がある」とし、日米韓に加え、日中韓の重要性について強調するとともに、「朝鮮半島の完全な非核化と恒久的な平和構築のための意思を再確認し、対北政策について緊密な協力を続けていくこと」の重要性も指摘した。

第三に、日米韓の制度化(institutionalization)である。各種協議・協力の制度化を進めれば、枠組みの強度が高まる。キャンプデービッド枠組みでは新たな協力のための制度化の基盤作り(青写真)が整えられた。首脳レベルから実務レベルまで、軍事安保から経済・技術安保まで包括的な協力の制度化が目標とされたが、二国間交渉を好むトランプ大統領とは首脳レベルの制度化は期待できないが、閣僚・実務レベルの協力をどの程度進められるかが課題である。外務(実務)では日米韓調整事務局(Trilateral Coordinating Secretariat)が設置されたが、北朝鮮問題からインド太平洋的課題までどの程度、協議を進展させられるのか。軍事・防衛では、キャンプデービッド枠組みの下で、2024年7月に日米韓安保協力枠組み(Trilateral Security Cooperation Framework)が合意され、フリーダム・エッジ(Freedom Edge)などの新たな形の三か国共同演習が継続されているが、今年2月の黄海(韓国名:西海)における演習をめぐって混乱が生じたように、今後、摩擦も予想される。また、日米韓に加え、日韓の防衛協力の制度化は、日豪や日比に比べてかなり遅れている。ここで進展が見られるのか、協定や形式にこだわらず、実践的に協力を積み上げていけるのか。

以上、三つの課題への対応が、日米韓安保協力の次の段階を決定していくのであろう。現下の不確実かつ厳しい戦略・安保環境において、枠組みの安定性を確保する知恵が日韓両国に求められている。

(2026年3月脱稿)

参考文献(拙稿)

・Yasuyo Sakata, "Camp David and US-Japan-ROK Trilateral Security and Defense Cooperation: Consolidating the Northeast Asia Anchor in the Indo-Pacific," *Korea Policy* (Korea Economic Institute of America) 2:1 (June 2024)

・阪田恭代「第4章 岐路に立つ米韓同盟 ポスト9.11の米軍変革の中で」小此木政夫編『危機の朝鮮半島』慶應義塾大学出版会、2011年

—「第2章 グローバル 코리아 と米韓同盟 李明博政権時代の同盟変革」小此木政夫・西野純也編『朝鮮半島の秩序再編』慶應義塾大学出版会、2013年

—「「インド太平洋 2.0」と「日米韓 2.0」—尹大統領の首脳外交の背景にあるもの」『東亜』(霞山会) 67 3号(2023年7月)

立命館大学 東アジア平和協力センター「専門家コラム」(2026.3 阪田)

- 「韓国のインド太平洋ピボット ～「インド太平洋2.0」における日韓・日米韓の戦略的連携」 JIIA研究レポート (日本国際問題研究所)、2024年3月31日
- 「キャンプ・デービッド時代の日米韓安全保障協力(「日米韓2.0」)～「インド太平洋における北東アジアのハブ」としての課題」 『安全保障研究』 (鹿島平和研究所/安全保障・外交政策研究会) 第6巻2号(2024年7月)
- 「どう受け継ぐ 日米韓安全保障協力」 『外交』 88号 (2024年12月)
- 「新たな日米韓安全保障協力と北朝鮮問題への対応 ～バイデンからトランプIIへの転換期のなかで～」 JIIA研究レポート (日本国際問題研究所)、2025年4月16日
- 「第2期トランプ政権と日米韓連携の行方 ポスト・キャンプデービッドの課題」 『国際問題』 (日本国際問題研究所) 726号 (2025年8月)
- 「高市・李時代の日韓関係 問われる戦略的協力—「さらなる高み」を目指せるか」 『外交』 96号 (2026年3月)
- 「第6章 第2次トランプ政権の戦略と米韓同盟の課題—国家安全保障戦略(2025)と国家防衛戦略(2026)を読む」 2025年度「朝鮮半島情勢とリスク」研究会「北朝鮮核・ミサイルリスク」部会報告書、日本国際問題研究所、2026年3月

本コラムは、韓国国際交流財団の助成による支援を受けて作成されたものです。
This column was prepared with the support of a grant from the Korea Foundation.